

第2章 マクロな現代中国の社会変動と労使関係

－中国社会構造の変動と社会的調整メカニズムの喪失－

1 はじめに

1978年の改革・開放以降、中国社会の社会構造は、二度にわたって根本的に変化してきた。

第一段階の根本的な変化は「単位」体制が解体し、それ以前に国家的な制度の中に埋没していた「社会」が市場化によって生まれてきたことである。しかし、その結果、社会的領域においては中間集団の空白が生じており、そのことが、階層間格差の拡大、環境の悪化をもたらしている。

第二段階の変化は2000年代に入り、中国の経済発展が進み、一定の「豊かな社会」が実現してきた。しかし、発展によるさまざまな社会的な問題（環境問題、社会的な格差問題、公共財の不足）が一層深刻化し、人びとの不満の蓄積と労働争議を含めた集合行動の頻発（正確な報道がなされていないため実数は不明）、労働移動パターンの変化、財の移動にとどまらない人の移動を含むグローバル化のいっそうの転換などが進み、従来までの経済発展戦略の変更が迫られている。政治的には、民主化を求める底流の動きが深化する一方で、共産党の一党独裁による「経済成長の成果」が強調され、また、一党独裁体制を突き崩す可能性のある動きを強引に押さえ込もうとする統制力（公安権力など）もますます強化されてきた。その点では、経済成長によって人びとの生活が豊かになり「自由が拡大」する一方で、政治的な制約が強化されるという、二つの矛盾した力（正反対のベクトルの力）が働きつつ「均衡を保っている」状態が続いている。これらがマクロに見た、現在、中国社会が経験している変化である。この変化をどういった名前と呼ぶことが適切なのか、現在までところ、定説はない。

しかし、第一の変化、第二の変化を通して、中国社会における中間集団の動向と「公共化」の進展が、中国社会の行方を決めてゆくであろうことには変わりはない。

中国における労働の問題を考える時、中国政府による労働関係の法や政策の動向を捉えると同時に、こうしたマクロな社会変動を押さえる必要がある。本稿では、こうしたマクロな中国社会の変動を仮説的に素描し、それと関連させて中国の労使関係の問題を論ずる。ここで、そうした中国全体の社会変動を仮説的に描いた上で中国の労使関係を考えようとしているのは、中国社会が現在きわめて激しいスピードで変化しており、そうした全体社会の変化の動向を軽視すると、企業、労働、労働者の生活と意識を表層的にしか捉えられないと考えるからである。

2 第一段階の社会変動 ; 「単位」社会の解体と「新たな市場化した」中国社会

まず第一に、第一期の社会変動、すなわち「単位」社会の解体と「新たな市場化した社会」の創設のプロセスを概観する。

1970年代後半より開始された中国の経済改革により、中国経済は年平均9%という驚異的な発展を遂げてきた。ここでは、こうした経済面での「成功」の過程で、中国の社会構造がどう変化してきたのか、そして、現在、どういった構造上の問題に直面しているのかを素描する。

(1) 社会主義・中国の基本的な社会構造

1) 「単位」社会

改革以前の中国社会は「単位」社会であった。中国語での「単位」とは、一般に「職場」や「所属組織」を意味する。企業を代表とする「単位」とは、生産組織であるばかりではなく、生活保障のための組織であり、また、政治・行政組織であった。「単位」は財やサービスを生産する企業組織であるだけでなく、雇用・医療・住宅・各種社会保障と社会的サービスを保障し、さらに、中国共産党の支部組織であった。この意味で、「単位」とは企業組織であるだけでなく、生活共同体であった。「単位」は都市生活者のセイフティネットであり、「単位」を離れることは基本的な生活維持基盤の喪失を意味していたため、個人は「単位」へ緊密に依存していた。

2) 「単位」が中間集団の地位を独占した

国家・「単位」・個人というつながりで見ると、「単位」が国家と個人との間に介在する、中間集団としての地位を独占していた。その一方、国家は「単位」以外の中間集団をすべて解体し、新しい中間集団形成を禁止した。

国家から個人という「上から下へ」の流れで見ると、計画経済時代には、生産財はもちろん、消費財も国家の管理下にあり、これらすべての財は「単位」を通して分配された。その社会的資源とはエネルギー・天然資源を含む生産資源であり、衣食住にかかわる社会的資源であり、政治権力的資源、文化的資源である。

次に、個人から国家という「下から上へ」の流れで見ると、「単位」を通して、個人個人の要望や意見が国家へ伝えられた。しかし、このことは、「単位」に媒介される人々の要求・意見だけが「社会的に存在する」ものであり、「単位」が媒介しない要求や意見は「社会的に存在しない」ものと見なされることを意味している。

以上のことは、国家が社会を完全にコントロールしていたことを意味している。国家が「単位」を媒介して、すべての社会的資源をコントロールすることによって、社会をコントロールしていた。そのため、「中国には社会がなかった」。この時代の状況を、中国では「大国家、

小社会」「強国家、弱社会」と呼んでいる。

中国には改革・開放以前には「社会がなかった」という表現には、少し説明が必要かもしれない。改革・開放以前の中国において、基本的に市場機構（労働市場、財やサービスの市場）が存在していないか、あるいは存在している場合でも、きわめて限られた規模の市場しか存在しなかった。

労働力市場が存在しないために、人々は自由に職業選択はできなかった。大学を卒業した人々は、大学と労働部門によって「配分された」。農村の生まれた人びと（「農業戸籍」を持つ人々）は、農村を離れて職業を選択することは原則不可能であった。農村を離れることができるルートは、大学進学か人民解放軍に入ることしかなかった。

社会的なサービス部門も、「単位」という組織内に取り込まれており、例えば理容、映画鑑賞などの娯楽サービスも「単位」内で充足されることが普通であった。同様に、公共交通サービスも、通勤には「単位」の通勤バスがあったように、「単位」外の公共交通は最低限に抑えられていた。そのため、労働者は通勤には「単位」が用意したバスか、あるいは、自転車を利用するほかはなかった。公共交通が未発達のため、休日の郊外への行楽の際にも、「単位」バスが転用された。

さまざまな消費財も、消費財の市場は存在したものの、市場への財の供給は限られており、商店の店頭にはいつも「商品の品切れ」状態が続いていた。たとえば、当時は貴重品であった有名なメーカーの自転車は、「単位」ごとに割り当てられた配給切符なしには、入手することは不可能であった。こうした「みんなが欲しがる」財は市場を通して入手できなかった。このことは消費財だけではなく、生産財についても同様であった。生産「単位」である企業にとって、生産のための原料、燃料などはすべて計画経済の下で割り当てられており、一般の市場で入手することは不可能であった。また、その企業の生産物も市場を通して販売することは少なく、大部分は国家によって買い上げられた。このような個人にとっても企業にとっても、生産財、消費財、各種社会的サービスは市場を通して自由に獲得できるものではなかった。

すべての財が自由に入手できないことは、個人や企業の自主的な生活・生産活動が大きく制約されていることを意味し、個人の生活も企業の生産もすべて行政部門によって制御されていることを意味している。そのために、社会的な活動はあらゆる領域にわたって行政的に制約されていたのであり、個人や企業に消費や生産活動の自由の余地はごくわずかであったのである。

市場機構が存在しないことによって、社会は行政から構造的に制御されていたばかりか、行政による手続き的な管理、監督がなされていた。たとえば、公共交通機関が中国全土に整備されていたが、その輸送力はそれほど高くはなかったばかりではなく、それを利用する際には、制限がかけられていた。個人が長距離を移動しようとするには、個人個人は所属単位の証明書が必要とされ、それなしには切符が購入できなかった。結婚する場合にも、「単位」

からの証明書がないと婚姻届を提出できなかった。このように、個人の社会生活のあらゆる局面に、「単位」を介在して、国家が関連していた。

今度は、「社会」という言葉から出発して、このことを考えてみよう。「社会」には二様の意味がある。分析の単位としての「社会」と、今日われわれが日常的に用いる「社会」である。後者は、社会が国家から分離し、自律性をもったユニットとしてある、その「社会」という近代的な理念を含んだものである。いうまでもなく、分析単位としての社会としては、中国の古代、「氏族社会」の時代から、社会は存在した。しかし、古代の氏族社会は近代的な意味での「社会」ではない。それは、社会関係と社会集団が複雑に絡まりあうユニットとしての社会が存在したというにすぎない。この二つの「社会」という言葉を明確に区別することが必要である。

以上の議論から理解されるように、「改革・開放以前の中国には社会がなかった」とは、「国家とは独立した、自律性をもった社会」がなかったということである。

3) もう一つの特徴：都市・農村の二元構造

都市・農村二元社会構造とは、都市と農村は隔絶した、別々の社会構造をもった世界をなしていたということである。そのため、都市と農村との間には厳然とした障壁が存在し、二つの別々の世界を形づくっていた。

1958年に公布された「中華人民共和国戸口登記条例」によって、農村戸籍と都市戸籍とに国民を二分するという中国独特な戸籍制度が作り上げられた。この条例は、食糧配給制度、職業の分配制度、档案（個人の身上調書、行状記録）制度などの社会制度と連動して、すべての国民の地域移動を抑制した。特に、農村戸籍者の都市への流入を厳しく制限してきた。都市では、都市戸籍をもつ住民を対象とする雇用保障、住宅や食料の配給、医療の無料提供等の「単位保障」システムが成り立っていた。一方、この保障システムの埒外に農民は置かれており、農業戸籍をもつ住民はこうした社会保障の恩恵には与ることができなかった。都市と農村との壁は乗り越えがたい社会的城壁のような存在であった。

以上の「単位」社会と都市・農村二元構造とを組み合わせると、改革以前の中国社会の社会構造は、縦構造としての「国家—単位—個人」、横構造としての「都市・農村二元構造」から成り立っていた。

4) 近代西欧社会とは逆の方向に進化した中国社会

中国の「単位」社会を、西欧の近代社会と比較すると、中国社会の特徴がよく理解できる。西欧では、近代化とともに機能分化が進み、分化した機能が別々の社会集団に担われるようになった。機能分化によって、社会全体の生産性も向上した。これに対して、中国では社会主義革命以降、「単位」にさまざまな機能を集中一元化させた。機能分化という基準から見ると、社会主義の中国社会と近代社会とはまったく逆の方向へ展開してきた。

このことと同時に、中間集団のあり方も大きく異なっている。西欧近代は「アソシエーションの世紀」である。国家と個人との中間領域に多様なアソシエーションが叢生した。西欧の民主主義は、中間集団の叢生の上に成立した。経済における自由競争のように、多様な集団間の競争と協力のなかから民主社会が形成されていった。これに対し、中国では、都市における「単位」、農村における「人民公社」が中間集団領域を独占し、他の中間集団形成は抑制された。中間集団が形づくられる場合でも、それは官製的なものであった。

都市と農村との関連性の点でも、対照的である。中国では、都市と農村が社会的な障壁によって分断され、両者間の地域移動は原則禁止されてきた。中国に見るような都市と農村の分断は、近代社会ではどの国にもみられない。むしろ、封建社会において分断されていた都市と農村との交流が、近代になって活発になった。それは、個人から見ると移動の自由が拡大したことであり、経済全体としては局地的市場圏が国家市場へと統合されることであり、政治的には国民社会の形成に他ならない。近代化の過程で、都市と農村との関連性は強まり、都市と農村とが一体化した。

以上のように、機能分化、都市と農村との関係性において、改革以前の中国は近代社会とはまったく逆の方向に進んでいた（田中・徐、2005）。

（2）改革・開放後の中国社会構造の変化

1) 市場化にともなう「単位」社会の変化

1978年12月、11期三中全会の決定によって、改革・開放政策が開始された。生産力向上を最重要命題として、社会主義イデオロギーと共産党の一元的支配体制を堅持しながら、市場メカニズムを部分的に導入し、国家・党中央から個々の国有企業への自主権の委譲（自立化）、や地方政府へ権限を委譲（地方分権化）し、対外開放による発展をめざす政策へと切り替えられた。市場化が進むにしたがって、それまでの一元的統治体制は大きく変化していった。

経済改革以降、市場が順次成立してきた。市場が形成されるにつれて、市場メカニズムによってコントロールされる領域が拡大していった。市場メカニズムは本来、分権的な構造をもっている。各経済主体である企業が、みずからの経済活動に関する事柄を自己決定する、自律的な決定メカニズムの上に、市場は成立している。しかし中国では、「社会主義的な市場経済」の下で、国家が手綱をもちながら、漸進的に市場化を進めていった。

市場化が進められる過程で、国有企業改革が進められ、企業の自主権は拡大されていった。さらに、それまでの国有企業・「単位」が抱え込んでいた社会的機能（社会保障の機能、住宅供給、保育所や学校、医療機関など）を社会へ移していった。それは、「単位保障」から「社会保障」へとされている。こうして、国有企業が、従来のような多機能的な「単位」組織から、純粋な経済組織になること（すなわち「公社化」）を目指していった。

2) 「単位」的な世界と非「単位」的な世界の二元構造の出現

市場化は、従来の「単位」社会の外側に、非「単位」的な世界を拡大させていった。(徐、1998) その結果、都市社会は「単位モザイク社会」という状態から大きく変化することになる。都市社会は、「単位」と「単位」との隙間に、非「単位」的社会、すなわち、市場メカニズムで動く社会的領域が生まれた。さらに、その領域が拡大することによって、「単位」社会と非「単位」社会の組み合わせ、混合状態となった。

3) 都市・農村二元構造の変化

市場化とともに、都市と農村とを隔ててきた社会的境界も曖昧化してきた。市場化は、労働力の最適配分を推し進める。そのため、貧しい農村から都市へ、労働力移動が始まった。1980年代中頃から、その労働力移動の動きは一層激しくなった。90年代になるともはや、出稼ぎ労働者の「低賃金に依存しながら収益をあげてきた」生産現場にとって、彼ら無しには企業の成長が考えられないようになってきた。都市においても、低賃金で働く、建築ブームに沸く都市のなかの建築現場での労働者、拡大し続ける第三次産業でサービス労働者を確保するためには、出稼ぎ労働人口がもはや不可欠な存在になっていた。

こうした意味では、都市と農村との二元構造を支える戸籍条例に根本的な制度改革を行わないまま、両者を隔ててきた社会的な障壁を低くし、浸透性を高めながら、急速に進む市場化へ適応していった。

4) 「小政府、大社会」へ：市場と社会の出現

国家が社会的資源をコントロールする計画経済体制から、市場の中で多様な主体の「自主的な決定」の集積として、社会的資源の生産分配が行われる社会に転換した。その結果、国家から「独立した」「相対的に自律的な」存在としての社会が生まれてきた。

「計画経済体制下では、社会構造は高度に一元化していた。この体制のなかで、党組織はあらゆる政府組織、社会組織、企業組織、文化組織の指導の核心であった。党と政府は高度な一体的な存在であり、社会などの組織の管理は党と政府が一体となった権力機構を中心に行ってきた。あらゆる組織は、党の絶対的指導と政府の直接的コントロールの下に置かれてきた」(索、2003、p.41)。しかしながら、経済改革が進むにしたがって、「党と政府の外側に、強大な高度に自治的な社会領域が出現し、権力は高度に集中する党と政府部門から離れ、市場と社会自治領域に移り、分散した」(p.40)。こうして、一元的な国家体制は、国家、市場、社会という三つの次元が関連したものに変化してきた。これらの変化は、「国家と社会の分離」、あるいは、「大政府、小社会」から「小政府、大社会」への転換、「強政府、弱社会」からの転換としても表現される。

(3) 中間集団論からの構造変動の整理

1) 中間集団全体の変化

経済改革が深化するにつれて、「社会がなかった」状態から、「社会が成立した」ことを明らかにしてきた。このことを「単位」組織レベルから見ると、改革・開放以降、それ以前の「単位」が一元的に中間集団の位置を独占していた状態が解体し、「単位」が抱え込んでいた経済(生産)機能を強化し、政治行政(支配)機能を維持しながら、社会的機能は別組織へ移された。

2) 多元化する経済的な中間集団

市場化により、経済組織が量的に急増し、多様化した。従来、「全民所有制(国有)」「集体所有制」「其他」の組織形態しか存在しなかった。1985年の国有企業改革が本格化する以前で見ると、工業部門では「全民所有制」「集体所有制」「其他」の総生産額はそれぞれ70.4%、27.7%、1.9%と、圧倒的に国有企業が多い。これに対して、2002年には、「国有企業」「集体企業」「股份(株式)合作企業」「聯營(共同所有)企業」(この共同には、国有企業同士、集体企業同士、国有と集体企業とのものが含まれる)「有限責任公司」「股份有限公司」「私営企業」「港澳台商投資企業」(香港澳門台湾からの投資企業)「外商投資公司」(外国からの投資企業)と多様な所有形態を示している。さらに、国有企業の地位は企業数で全体の16.2%、総生産額では15.6%まで低下した(中国統計年鑑、1986年版、2003年版)。

3) 一元的な政治的な中間集団が存続

政治行政的な中間集団を見ると、共産党組織が改革以降も独占的な地位を保っている。中国では共産党の一党独裁体制が続き、党組織があらゆる職場に細胞組織のように張り巡らされているという構造は不変である。

ただし、共産党の下部組織をめぐる環境は大きく変化してきた。労働移動が激しくなり、新しい職場で党活動に加わらない党員が増えてきた。さらに、農村から都市への労働力移動にともない「流動党員」(どこの党下位組織にも所属しない)の存在や、党への忠誠心の低下が指摘されている。こうした新しい事態への対応策として、共産党の細胞組織を維持するために、非公営セクターでの党組織の建設を進め、「社区」での党員の組織化に努めている。

4) 社会的な中間集団の空洞化

経済改革以降、もっとも大きく変化したのは社会的領域においてである。改革以前、「単位」は人々によって唯一の所属集団であった。社会学的にいえば、「単位」は企業集団であるばかりではなく、コミュニティであり、あらゆる意味でのアソシエーションであった。しかし、現在、こうした意味での「単位」集団は消滅してしまっている。

(4) 新たな社会的な中間集団

1) 非営利組織

では、代わりにいかなる集団が存在しているのでしょうか。社会集団として重要な地位にあるのは、「非営利組織」「工会」（労働組合）、「社区」（コミュニティの中国語訳）である。

新中国誕生以来、民間部門の縮小が進められてきた結果、「企業と政府との間、家庭と国家との間には“中間地帯”が存在しなくなった」（侯小優、2003、p140）。以上のことは、「私的＝民間部門」・領域の圧縮の過程であり、「私的」価値の否定の過程であった。

こうした民間部門の圧縮の流れが反転するのは、改革・開放以降、特に 1980 年代後半である。「中国の非営利組織は改革・開放以降たいへん大きく発展し、国内外の幅広い関心を引いており、中国の学会の新しい争点にまでなってきた」（王世軍、2004、p334）。こうした組織に一齐に注目があつまり、「非営利組織」「社会团体（社団）」「第三部門」「独立部門」「慈善組織」「志願者組織」「公民社会組織」「民間組織」「免税組織」など、さまざまな名称で議論されるようになった。

中国では一般に、非営利組織は、「社団」と「民弁非企業単位」に分けられる。

非営利組織の中心である社団について見てゆこう。中国では、解放以降、社団の数はたいへん少なかった。50 年代、全国規模の社団はわずか 44、60 年代に入ってもその数は 100 にいたらず、地方の社団も 6000 程度であった。それが、1989 年には、全国規模のもの 1600、地方のもの 20 万以上に達し、1997 年には県レベルの社団が 18 万台、全国規模の社団が 1848 団体となっている（華監武、2003、p60）。

こうした非営利組織の急増に対して、中国政府も多様な団体の管理を行うために、1988 年に「基金会管理弁法」、1989 年には「外国商会管理暫行規定」「社会团体登記管理条例」（1998 年 10 月改定）「民弁非企業単位登録管理暫行条例」、1999 年には「公益事業損贈法」などが相次いで制定公布され、政府による社団に対する管理統制が行われている。

このように近年急増してきた非営利組織の実態について、次のような調査結果がある。それによると、活動範囲は文化芸術（34.6%）、体育娯楽（18.2%）、社区発展（17.0%）であるが、最大の特徴は、一行政区画内にとどまるものが 77.3%（一市、区、県の範囲で 68.7%、一省・自治区・直轄市の範囲で 8.6%）と最も多く、その組織の幹部の選出は、業務主管部門からの任命が 38.5%、組織の責任者が主管部門の批准を受けて選出が 23.2%と、上級の主管部門からの任命・承認のもとに選出されるものが 61.7%に達している。

こうした非営利組織の性格は、「半官半民」的性格、「双重性」「官民二重性」などとして捉えられてきた。さらに、海外からは“GONGO”（government own NGOs）という形容矛盾ともいえる性格付けがなされてきた。

2) 社区

近年注目されてきた社区とは、英語のコミュニティの翻訳語である（朱、2002）。1999年に全国にモデル社区を選定し、社区づくりに着手した。この政策をさらに発展させる形で、2000年には全国の都市で社区づくりを推進する指令を民政部は発令し、全国的に社区づくりが始まった（朱、2003）。

現在、中国の都市区域においては、どの地域にも社区が存在している。それは、市政府—区政府—街道政府につらなる地方行政の末端組織として、地方行政上も重要な働きをしている。社区は、地域の社会的弱者へのサービスの提供、生活保護世帯の把握と支援、失業者への職業紹介、医療衛生、居住者と流動人口の把握、地域の治安維持、地域の文化体育活動推進などの職務を担っている。

社区は一見すると、一地区には一つの社区しか組織化されない点では日本の町内会と似ている。だが、①社区リーダーは賃金をもらって働く職員であることが多いこと、②社区では会費徴収がなく、活動費は街道政府から支出されていること、③社区の事務所も行政から提供されている点で、日本の町内会とは根本的に異なる。実際には、社区は地域住民が自主的に結成した集団ではなく、末端行政機関によって組織化された集団である。そのため、社区は、上級の行政組織からの要請のもとに動く面と、自分たちの地域独自の社会問題を解決するために活動する面がある（朱、2004）。

一般的には、社区は「上からの要請」による活動が中心であり、「下からの自発的な活動」はそれほど活発ではなく、一部地域を除いて住民の自発性の動員に成功してはいない。中国全体の傾向として、市場化が順調に進んでいる地域の社区活動は活発である。こうした地域では、社区で対処すべき問題も少なく、上級機関からの資金が潤沢なために、社区職員の質的、量的な確保が可能で、地域の公共的サービス水準を向上させる活動をおこなっている（朱、2004）。逆に、市場化が順調に進まず、改革の成果も不十分な地域では、社区活動に行政から経費は十分に提供されないにもかかわらず、社区に期待される生活保護、社会福祉、職業斡旋などの職務は加重となりがちである。さらに、地域住民に新しい公共サービスも提供できないため、社区の存在感すら希薄である（鄭、2005）。

このように、「上から」組織化されてきた社区が、後述の中間集団としての機能を十分果たしているとはいいがたい。

3) 工会

改革以前には、「工会」（労働組合）は「単位」と一体の組織であった。新中国成立間もない、1950年に成立した工会法以来、一貫して、工会は「自主的な労働者階級の大衆組織」であると法律上定められてきた。中国の工会は、労働者だけではなく、経営者層、管理者層も加入している。「中国の工会は労組というよりも経営系管理機能も兼ねており、共産党と一体化した行政と支配のメカニズムの一部である」（笠原、1997、p.23）。現在、各企業単位の工

会が総数 232 万団体、工会の加入者数 2 億 5,885 万人（2011 年末現在）である。

工会の実際は、企業内の党委員会、「董事会」（取締役会）と協力して、企業の生産性の向上に協力する組織である場合が多い。もっとも極端な場合には、「総経理」（社長）と董事長、党の書記と工会主席を、一人の経営者が兼ねる場合さえ見られる。このように、工会は、法律上は「自主的な労働者階級の大衆組織」と謳われながら、実質的には、企業と協調して企業の発展に努めるための組織となっている。そのため、経営者と対立して、労働者の権利を守るという役割を果たすケースは少ない。工会は制度上、従業員代表大会を最高決議機関としているが、実際には、代表大会も形骸化している場合が多い。

4) 社会集団の共通した性格：半官半民的な性格

社団を例に、現代中国の社会集団に共通する特徴を見ておこう。

「社団の活動は“行政メカニズム”と“自治メカニズム”の二重の支配を受けている」。「社団はたいいていの場合、“体制内”と“体制外”の二つの資源に依存している」。そのため、「社団は行政側と民間側の二重の需要を満たさなければならない」。こうした意味で、「中国の社団の活動は一種の“行政を背後にいただいた民間行為”」であり、「社団の活動領域は、社会と政府の共同の、二つのものが交わる領域にある」。その結果、「社団の構成は“半官半民”的な“二元構造”をもっている」と言われている（王、2004、pp.339-340）。

この中間集団の性格を前提とすると、「国家と個人との間のインターフェイス」としての中間集団としての性格は希釈されていると考えざるをえない。そのため、中間集団の量的な拡大や組織化されている領域の広さにもかかわらず、実際には「中間集団の空白」ともいえるべき状況にあるといわざるをえない。

（5）構造的な変動の帰結

1) 構造変動と中国社会の現状との関連性

これまで明らかにしてきた中国社会の構造変動が、現在の中国社会の状況とどう関連しているのかを検討する。その前に、これまでの議論を整理しよう。

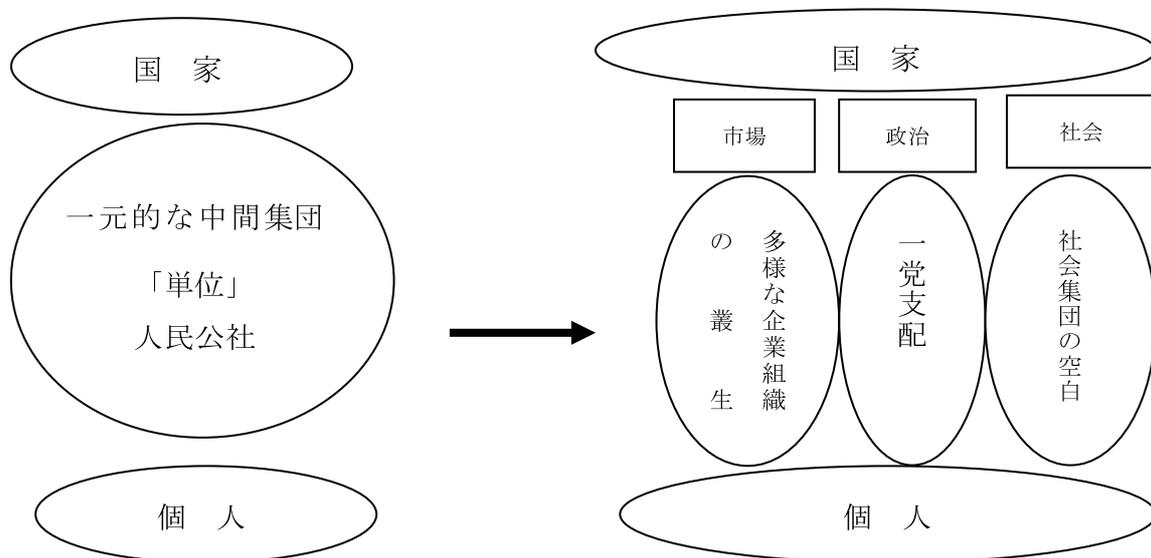
- ①解放以降に確立された党・国家によって集権的に統制された体制において、「中国には社会がなかった」。改革・開放以降、市場と社会という新しい領域が誕生し、「社会が生まれた」。
- ②「社会が生まれた」とは、国家から相対的に独立した、自律的な領域として市場と社会が誕生したことを意味しており、中国全体としては以前と比べて、分権的な構造に変化したことを意味している。
- ③こうした変動のなかで、国家と個人との中間領域を「独り占めにしてきた」都市の「単位」（農村の「人民公社」）体制が崩壊した。改革・開放以降、中間領域に、多様な形態をも

つ中間集団が「雨後の筍」のように叢生してきた。

- ④しかし、この中間集団の叢生状況は、市場領域に著しく偏っている。市場領域では、多数の経済集団が生まれ、それが経済発展に直結している。一方、政治領域では依然として共産党の一元体制が存続している。
- ⑤さらに、社会領域においては、非営利組織の量的拡大は見られるものの、その大半は「半官半民的」性格が強い。そのため、中間集団の空白ともいべき状態が生まれている。

以上のことをまとめると、図表 2-1 のようになる。

図表 2-1 国家と個人との間の中間集団状況の変化



2) 社会的調整能力の欠如

「中間集団の空白」の結果、中国社会は社会的調整能力を喪失した状態に陥っている。

こうした中国の非営利団体を、先進国のそれと比較してみる。一般に、中間集団は、①社会問題の定義（何が社会的問題か、あるいは、問題を社会へ顕在化すること、対処を必要としている社会的需要を捉え、社会的に表現すること）、②その問題への解決策の提示、③行政機関への問題解決策の提示と、作為への圧力（あるいは、不作為の告発）、④自らも問題解決にあたること、⑤社会問題が生み出される社会全体の改革への努力、⑥行政機関を含む多様な社会集団との競争、協同、協力を通して、社会問題の解決への努力を行っている。こうした先進国の場合と比較すると、中国の「半官半民的な」団体は、①～③の機能をもっていない。その結果、行政が問題定義を行い、行政が問題解決策を提示し、実施する。この行政が考える範囲内に、中間集団の大半の活動が収まることになる。その範囲を著しく逸脱すると中間集団は行政側から処罰や圧力を受けるか、処罰がないとしても行政からの資源の援助がない

ために、十分な活動ができないことになる。もちろん、こうした権力に従順な団体だけではなく、社会問題を告発し、さらに、国外の NPO と協力して問題解決に当たる団体がないわけではないが、現在では、ごく少数である。また、法輪功のように「反体制的な団体」として禁止されることもある。

以上のような性格をもった中間集団は、一定の限界内での社会的調整能力しかもたない。こうした中間集団の空白の中で、階層間格差の拡大の問題や、環境問題が生じている。

3) 階層間格差

驚異的な経済成長の一方で、貧富の格差は一層拡大してきた。孫立平は、中国は 1980 年代初期には国民の収入のジニ係数（所得分配の不平等を表現する指数。所得分配が完全平等なら 0、完全不平等なら 1 となる）は 0.28 であったが、1995 年には 0.38、90 年代末には 0.458 となり、「90 年代末以降、中国はジニ係数で毎年 0.001 ポイントずつ社会的な不平等が高まっている」（孫、2004、p.1）と指摘している。

この点を、中国社会科学院社会学研究所「中国社会構造変遷研究」会が 2001 年末に全国規模で実施した調査結果からみると、1971 年以前では、党幹部と農民との収入格差が 2.7 倍に過ぎなかったのに対して、2000 年には、最高位の私営企業主と農民との格差が 19.4 倍にまで拡大している。労働者は 1971 年には平均収入額とほぼ同額の収入をもち、序列も 10 位中の 5 番であったが、80 年代には 7 位、90 年代には 8 位となり、2000 年には平均収入額の 92% と平均以下に落ちてしまっている。同様に、農民を見ると、1971 年の時点ですでに階層ランクは 8 位、80 年代には 10 位と最下位となり、2000 年まで最下位のままである。平均収入額との割合の変遷では、1971 年の時点で 56.1、80 年代では 60.1、90 年代で 45.4、2000 年には 36.5% と低下している（李春玲、2004、p.76）。

こうした階層間格差が拡大するなかで、「弱勢群体」が発生してきた。その「弱性群隊」とは、具体的には、農業を続ける沿岸地域以外の農民、都市の「下崗」（レイオフ）労働者、失業者、農村からの出稼ぎ労働者、退職者が代表的なものである。

「弱勢群体」の発生は、経済成長の歪みであるばかりではなく、以上のような社会的領域における社会集団の空白の結果である。「都市の失業労働者、定年退職者、病気の人、農民、農民出稼ぎ労働者など社会弱勢群体の利益を代弁し、擁護する利益集団は組織化の程度が低く、集団が所有する社会的資源も少ない」（程浩、2003、p.65）。「弱勢群体」の人々は、自らの窮状を社会的に訴える集団をもたず、そのため、貧困あるいは相対的剥奪に関連した社会問題に関して、公的な対策が採られないままに放置された。中間集団の空白の中で、「代弁されない、代表されない広範な人々」が生み出されてきた。

4) 環境問題

環境問題とは「技術レベルや経済の発展段階の問題に還元できない。多くの場合、それは

弱者や将来の世代の利益が権力者により無視されることによる生まれる政治問題だからである」(川村、2004、p.336)。

もともと「中国の歴史には、環境を人間のニーズのために収奪してきた長く根強い伝統が表されている・・・権力を集積し、経済を発展させ、膨張する人口の基本的ニーズを満たそうとするあくなき衝動は、森林資源や鉱物資源の略奪、低劣な発想の河川分水および治水事業、土地を劣化させる集落農業へとつながった」(エコノミー、p.59)。こうした環境観をもちながら、中国は成長の代償として、中国は環境問題に直面している。「数十年、あるいは数百年も無視されてきた中国の環境問題は、いまやこの国を経済的に挫折させる力を秘めている。環境汚染および悪化のコストは、一年に GDP の 8 パーセントから 12 パーセントの間と試算されている。加えて、汚染と資源の不足は国中で社会不安、大規模な人口移動、公衆衛生問題の大きな原因となっている」(p.26)。

環境がますます悪化するなかで、環境ガバナンスが必要とされている。「思い切った行動をとらないかぎり、耕地が 25 パーセント減少、水需要が 40 パーセント増加、廃水が 230 パーセントから 290 パーセント増加、煤塵の排出が 40 パーセント増加、二酸化硫黄の排出が 150 パーセント増加すると予測されている」(p.93)。環境ガバナンスを形成する上で、現状の隘路は地方行政であることは確かであるとしても、具体的な地域で発生している環境汚染や環境危機に対して、地域社会が、具体的には地域集団が社会的に「赤信号を発する」ことがまず重要であり、ついで、行政の不作为を告発することが解決に向けての重要な引き金となるが、中国では、そうした中間集団の活動は少ない。

3 第二段階への社会変動

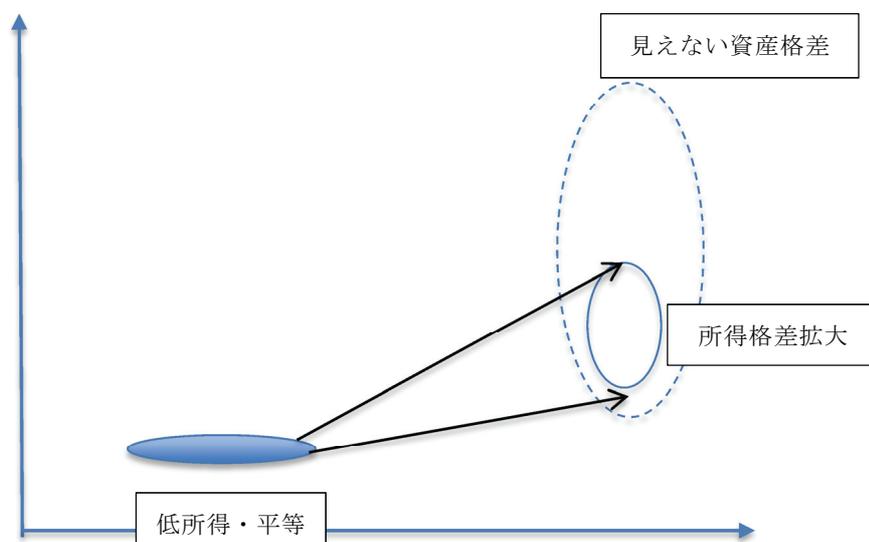
(1) 社会変動の全体像

急成長を遂げてきた中国は 2000 年代の後半に、日本を抜いて、GNP で世界第二位の国家となった。この頃から、中国は「脱単位」社会とは異なる様相を呈するようになってきた。

第一期では、経済・社会面での好循環過程が見られた。

改革・開放が始まった時点で、中国社会は農村の労働人口の「余剰」は 2 億人ともいわれた。その農村の余剰労働力を沿岸都市の製造業が吸収することで、農民の潜在的失業問題の解決と農民の収入増加、生活水準の向上を可能にした。一方、沿岸部では、「無尽蔵にも見えた」安価な労働力を確保し、労働集約的な産業が急速に発展した。文字通り、中国は「世界の工場」となった。この安価な労働力を活用して製造された工業製品が海外に輸出され、中国に莫大な外貨をもたらした。それと同時に、中国政府の開放政策に支援され、「安価な労働力」を求めて、中国沿岸部では「外資」による工場建設が進んだ。このことは、中国への大量の資本流入が進んだことを意味している。海外企業は、中国国内市場の将来性を見込んで、先を争うように進出を果たした。こうした過程で、都市戸籍の人びとはもちろん、農村からの出稼ぎ労働者にとっても、収入も向上し、電化製品等をはじめとする耐久消費財の普及も進み、それぞれの人は「生活が豊かになった」実感を得ることができた。実際には、格差が拡大していたが、個々人にとっては、その出発点からみれば、「自分の生活は以前よりも確実に豊かになった」と信じられた。しかしながら、その人々に気が付かれないままに、資産格差は着実に拡大していった（図表 2-2 参照）。

図表 2-2 第一期における所得格差の拡大



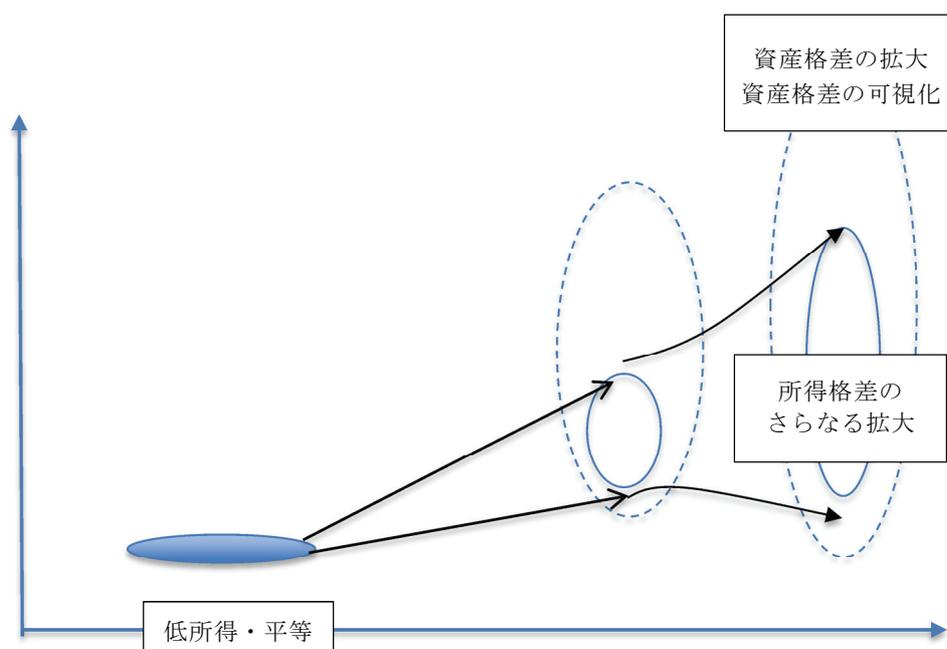
政治的には、中国全体はもちろん、各企業単位でも（典型的には、総董事長、党書記、工会長を兼務する場合のような）一党独裁的な中央集権体制が強化され、そうした「開発独裁」的な体制が急激な国家単位の経済成長、地方単位の経済成長、企業の成長を可能にした。その過程で中国社会はさまざまな問題に直面してきたが、「経済成長の成果」を梃に集権体制は正当化され、また、将来の問題解決への期待のもとに、問題が顕在化することは、時間的に引き延ばされた。

このように第一期には、「将来への成長への期待」を含んだ「成長⇒豊かさ」の好循環過程が見られた。

しかし、2000年頃を境に、こうした好循環の時代は次第に終わりを告げつつある。

所得格差は年が経つにしたがって、資産格差を拡大していった。さらに、この時期になると、それまで人々から「見えなかった」資産格差は、例えば自家用車の所有や住宅の複数所有などの形で、社会的に可視化してくる。資産格差は教育格差を再生産しつつあり、そのことが、階層間格差を固定化しつつある（図表 2-3 参照）。こうした格差を生み出した社会的なメカニズムの一つが、戸籍制度によって支えられた「都市と農村との二元構造」であり、その二元構造は 1980 年代末以降、確かに厳格なものではなくなったとはいえ、現在まで存続している。そのことによって、都市戸籍をもつ人びとと農村戸籍の人びととの間に、賃金、就労機会、教育機会、社会保障等の面での格差をむしろ拡大しつつある。

図表 2-3 第二期における所得格差の拡大と資産格差の一層の拡大



こうした格差を縮小する手段として、大学進学は急速に進んだ。農村の貧困家庭ですら、親族を中心に「将来に投資するかたちで」教育資金を調達し、子弟を大学に進学させる努力を惜しまなかった。これこそ、農民の残された唯一の階層上昇の方途であった。しかし、急速に大学が大衆化するとともに、大学卒業者の就職難が発生し、大学を卒業しても就職できない人びとや、かろうじて就職できても低賃金のため大都市でルームシェアして生活費を切り詰めないと生活できない若者（「蟻族」と呼ばれる）が出現した。

また、出稼ぎ労働者も「無尽蔵な安価な労働者」ではなくなってきた。沿岸部の工業の発展は、出稼ぎ労働者の「不足」を招いた。また、そのことが、「安価な」賃金水準の上昇を余儀なくし、さらに、沿岸部から一層内陸部へ工場の進出・移転を促進した。さらに、出稼ぎ労働者自身が、かつてのように、「自分の生活は確実に豊かになっているし、将来はさらに豊かになる」という感覚から、「自分の生活水準と比べて、ほかの人びとは遥かに豊かで、不平等だ」という感覚が広がってきた。

それは、「最終的に出身地の農村に戻る、現在の生活の場はそのための、一時的な稼ぎ場所」という考えていた出稼ぎ第一世代とは異なり、第二世代は「できるだけ都市で生活し、永住したい、農村にも農業にも戻りたくない」と考えるようになった。第一世代の出稼ぎ労働者は、戸籍制度の変更がないままに、農村に生活の基礎をおきながら、同時に、長期間、大都市や沿岸部の工場地帯で就労した。しかし、彼らは、最終的な生活保障の手段として、ふるさとに残した農地（かりにわずかな面積であっても）を確保し、精神的な基盤としてもそれは重要であった。こうした都市においては、さまざまな社会保障の埒外に置かれていた出稼ぎ労働者も、農村に、自己の「最後の生活保障の砦」をおいていた。そのことが、社会全体の安定性を足下から支えていた。しかし、農村にも農業にも「戻りたくない」第二世代出稼ぎ者は、未だ都市において十分な（都市戸籍の労働者と比較して）社会保障を獲得していないにもかかわらず、農村の「最後の生活保障の砦」を喪失しつつある。そのために、体制全体から見ると、不安定要因を潜在的には抱え込んでいることになる。

こうした経済-社会的格差を拡大した社会的メカニズムが存在していることは、低階層であることを強いられている人びとが、彼らの利害を代表・代弁する中間集団をもっていないことと深く関係している。

他方、都市戸籍の労働者層に関しては、所得水準の向上にともない消費社会化が進み、個人生活の点では私的生活領域が拡大つつある。現象的には（J. Friedmann, 2005=2007）、自由になる余暇時間が増大し、自分の家という「自由な」空間が拡大し、自由に使える可処分所得が増加した。このことは、都市における消費空間の拡大となって現れている。こうした「以前と比べてはるかに豊かになった」都市労働者たちの、労働に対する意識も大きく変化しているが、彼らの意識や意見を代弁する中間集団が存在せず、そのことが労使関係の流動化の条件となっている。

中国社会全体としては、「大政府、小社会」と言われた国家行政領域が大きな部分を占め、

社会をコントロールしてきた体制から、「小政府、大社会」と言われる国家行政部門が一定程度縮小し、社会的領域が拡大しつつある。たしかに、いまだ国家行政部門から社会的部門への規制は厳しいが、それでも、J.フリードマンが指摘するように、人びとの私的領域は拡大しつつある。

(2) 労使関係の課題

このようなマクロな社会変動のなかで、一定の豊かさが達成された現在、労働者の意識も、大きく変化しつつある。さらに、従来のような、労働集約的で、かつ輸出志向型の産業構造からの転換が進むなかで、産業の側から求められる労働力の質も量の変化しつつある。しかし、一方では、出稼ぎ労働者層は、「裸の労働者」となって、「後のない」生活を強いられている。さらに、所得格差はもちろん、資産格差も社会的に「目に見える」形となり、そのことが、賃金上昇要求にもつながってきた。

こうしたマクロな社会変動と社会的矛盾の一つの集約点が、都市工場労働者の問題となって現れつつある。

労働の場における大きな変化は、具体的な数値は公表されていないが、労働争議や労働調停請求件数が近年、確実に増加してきていることである。さらに、南海ホンダの労働争議のように、中国における「正統な労働組合」である工会が労使関係の調整機関として機能しなかったケースが、顕在化してきた。

こうしたなかで新しい労働組合のあり方や、労働問題の調整メカニズムのあり方が問われている。そのためには、中国の労働組（工会）の現状、労働調整の行政制度とその果たす役割はもとより、労働移動（都市と農村との移動だけではなく、都市内の労働移動）、労働者の意識、企業内の共産党組織、労働争議とその解決過程などを幅広く調査研究する必要がある。

日本の企業にとっても、中国の労働問題は、海外戦略を考えるための重要なファクターである。それを正しく捉えるためには、ここで素描してきたようなマクロな中国社会変動を基礎として、具体的な地域や個別企業の労働問題を実証的に調査研究してゆく必要がある。

参考文献

程浩・黄衛平・汪永成、2003「中国社会利益集団研究」『戦略与管理』総第59期

J. Friedmann, 2005, *China's Urban Transition*, 谷村光浩訳 2007『中国 都市への変貌』鹿島出版会

川村暁雄、2004「解説」E. エコノミー、片岡夏実訳、2004=2004『中国環境レポート』築地書館

鄧国勝、2001『非営利組織評価』社会科学文献出版社

董炯、2001『国家、公民与行政法 一个国家——社会的角度』北京大学出版社

- E. エコノミー、片岡夏実訳、2004=2004『中国環境レポート』築地書館
国家統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社
- 侯小伏、2003『打開別一扇門——中国社団組織的現状与発展』群集出版社
華監武、2003『社団革命——中国社団發展的經濟学分析』山東人民出版社
李春玲、2004「社会群体的收入差導：兩極分解還是多層分化」『戰略与管理』総第 64 期
笠原清志 1997『NIRA 報告書 中国に進出した日系企業の労使関係に関する研究』総合研究
開発機構、立教大学産業関係研究所
- 馬克思主義与現実雜誌社編『中国調査報告——社会經濟關係的新变化与執政党的建設』社会
科学文献出版社
- 孫立平、2004「權利失衡、兩權社会与合作主義憲政体制」『戰略与管理』総第 62 期
索延文、2003「社会中介組織的崛起与壮大：執政党面臨的一个重大政治課題」中央編訳局
社会学研究所、2002『当代中国社会階層研究報告』社会科学出版社
- 田中重好・徐向東、2005「『単位』制度と中国社会」『名古屋大学社会学論集』2005
徐向東、1998「制度改革と中国社会構造の変容」『中国の労働・社会保障システムの基礎的
研究（I）』日本労働研究機構
- 王世軍、2004『非営利組織与中国社会発展』貴州人民出版社
- 鄭南、2005「中国地域社会における社区組織とコミュニティ形成」『地域社会学会年報第 17
集 ローカルの再審』ハーベスト社
- 朱安新、2002「費孝通の社区研究の展開」『名古屋大学社会学論集』2002
朱安新・宋金文・田中重好、2003「中国におけるコミュニティづくりの展開」日本都市社会
学会年報 21『隣接領域からの批判と期待』日本都市社会学会
朱安新、2004「北京における地域社会の形成」『日本都市社会学会年報 22 環境の都市社会
学』日本都市社会学会編